

## 2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月5日

上場会社名 株式会社インテージホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4326 URL <https://www.intageholdings.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 仁司 与志矢  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 竹内 透（TEL）03-5294-7411  
 半期報告書提出予定日 2026年2月5日 配当支払開始予定日 2026年3月9日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	31,688	△1.1	2,363	32.7	2,381	36.5	1,220	△39.5
2025年6月期中間期	32,027	4.2	1,781	6.4	1,744	6.3	2,017	98.8

（注）包括利益 2026年6月期中間期 1,358百万円（△21.6％） 2025年6月期中間期 1,731百万円（39.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	31.95	—
2025年6月期中間期	52.88	—

（注）1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	47,168	33,818	71.3
2025年6月期	46,922	33,321	70.6

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 33,631百万円 2025年6月期 33,128百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	22.50	—	22.50	45.00
2026年6月期	—	24.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	24.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	70,000	6.8	5,600	32.0	5,500	33.1	3,200	△8.7
								83.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	40,426,000株	2025年6月期	40,426,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	2,215,620株	2025年6月期	2,237,920株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	38,198,892株	2025年6月期中間期	38,153,084株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用) .....	11
(セグメント情報) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

当社グループが事業を展開するアジア地域の景気は中国では足踏み状態が続くと見込まれますが、各国では持ち直しや回復の動きが見られます。

当社グループは、第14次中期経営計画のグループ基本方針である「Data + Technology企業としてのNew Portfolioへ - 新たな価値発揮の創出 -」の実現に向けて、最終年度となる当連結会計年度において『Growth with Optimization』を基本方針として掲げ、「基幹事業」と「成長事業」を明確にした事業運営にシフトすると共にグループ総合力を高めるための組織・機能の統廃合を含めた最適フォーメーションへのシフトを推進することで、分散から統合を促し経営資源を最適配分しやすい組織構築と中長期的な成長が見込まれる事業への資源配分を進めてまいります。

当社は、2025年7月1日付で執行役員を増員いたしました。各事業分野における専門知識と経験を持つ人材を当社経営に集中的に登用・任用することにより、事業間の連携によるビジネス創出やセグメントを超えた事業領域を拡大しグループの成長スピードを加速させることで、業務執行に係る意思決定迅速化とグループ経営の最大化を図ります。

併せて、多様な経営人材の確保とその参画を通じて、経営の透明性向上とコーポレートガバナンスの強化に努めるとともに次世代リーダーや将来の経営陣を育成し、持続可能な成長を目指します。

マーケティング支援（消費財・サービス）事業においては、基幹事業であるパネル・カスタムリサーチの堅実な成長を見込むとともに、顧客への提供価値の向上と生成AIの活用によるプロセス変革を通じて、更なる収益性の向上を目指します。また、成長事業として、株式会社NTTドコモとの連携によるマーケティングソリューション領域をリデザインし、データ活用コンサルティングの推進やCXマネジメントの体制・基盤を強化してまいります。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業においては、ヘルスケアにおける意思決定パートナーの実現に向けて、プロモーション、コミュニケーションといった新領域への事業拡大を図ると共に、Patient Centricity（※1）の視点に基づいた新たな提供価値の創造に向けた取り組みを推進してまいります。

また、AIやグループアセットの活用により業務効率の向上や顧客期待値を超えるための取り組みを加速してまいります。

ビジネスインテリジェンス事業においては、「10年先も選ばれ続けるDXパートナーになる」を基本方針に、データ統合基盤・活用ビジネスの継続拡大、企画力/提案力/プロジェクト推進力強化によるビジネス基盤の盤石化、業界共通課題へのソリューションを提供するストックビジネスの確立を重点課題として掲げ、事業成長を加速してまいります。

グループ全体としては基幹事業の最適化と成長事業の伸長を進めながら、これまで通り安定的な財務基盤に基づく資本政策の強化、グループ間連携のビジネス創出、人的資本を始めとした非財務資本増加のための施策実施、及びサステナビリティの強化等を推進しております。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高31,688百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益2,363百万円（同32.7%増）、経常利益2,381百万円（同36.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,220百万円（同39.5%減）となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

#### ① マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高21,790百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益

630百万円(前177.5%増)となりました。

当事業では、基幹事業であるパネル調査・カスタムリサーチは堅調に推移し、株式会社NTTドコモとの連携による成長事業のマーケティングソリューション領域も前年を上回っております。一方で株式会社インテージリサーチは前年の大型案件の反動により減収になっております。

利益面では、パネル調査・カスタムリサーチの増収効果に加え、投資費用が減少したことなどにより増益となりました。

## ② マーケティング支援(ヘルスケア)事業

マーケティング支援(ヘルスケア)事業の連結業績は、売上高6,474百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益1,547百万円(同30.4%増)の減収増益となりました。当事業においては、株式会社インテージヘルスケアにおけるCRO事業の売却の影響で減収となりましたが収益性は大幅に改善しております。

また、株式会社インテージリアルワールドが売上・営業利益ともに前年を上回る水準で推移しております。

## ③ ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高3,423百万円(前年同期比8.1%減)、営業利益185百万円(同49.5%減)の減収減益となりました。当事業では、2025年11月に実施した長野事業所統合移転により一時費用が発生しており減益要因となっています。また、株式会社ビルドシステムにおいて前期ローコード開発案件活況の反動減により売上利益ともに前年を下回る水準で推移しております。

一方、株式会社インテージテクノスフィアにおいて重点領域であるデータ統合基盤・活用ビジネスが好調に推移しており、事業全体としては売上利益共に当初計画通りの進捗となっています。引き続き、重点領域であるデータ統合基盤・活用ビジネスの更なる拡大や価格適正化、業務効率化に取り組んでまいります。

※1 Patient Centricity: 医療サービスの提供や医薬品の開発において、患者の視点やニーズを最優先する考え方

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、30,438百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が2,896百万円、仕掛品が803百万円、その他が641百万円増加したものの、現金及び預金が4,483百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ340百万円増加し、16,729百万円となりました。これは、建物及び構築物(純額)が327百万円、のれんが165百万円、投資有価証券が201百万円減少したものの、無形固定資産のその他が399百万円、投資その他の資産のその他が527百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は245百万円増加し、47,168百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ236百万円減少し、12,330百万円となりました。これは、買掛金が378百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が100百万円、未払法人税等が338百万円、その他が147百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、1,018百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が14百万円増加したものの、リース債務が35百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は252百万円減少し、13,349百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ497百万円増加し、33,818百万円となりました。これは、利益剰余金が353百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、以下の活動の結果、前連結会計年度末に比べ3,567百万円減少し、12,924百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加額、法人税等の支払額等の支払額が、税金等調整前中間純利益等による収入額を上回ったことにより、2,034百万円の純支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出等の支払額が、投資事業組合からの分配による収入等による収入額を上回ったことにより、523百万円の純支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等の支出により、1,056百万円の純支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年8月5日付「2025年6月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,269,232	10,785,334
受取手形、売掛金及び契約資産	10,030,855	12,927,283
商品	21,923	16,690
仕掛品	1,773,681	2,576,950
貯蔵品	79,753	133,051
その他	3,365,794	4,007,772
貸倒引当金	△7,895	△8,665
流動資産合計	30,533,345	30,438,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,326,190	998,760
器具備品（純額）	368,727	432,239
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産（純額）	207,915	143,481
有形固定資産合計	3,900,989	3,572,637
無形固定資産		
のれん	2,568,963	2,403,296
その他	3,173,261	3,573,122
無形固定資産合計	5,742,224	5,976,419
投資その他の資産		
投資有価証券	2,561,762	2,360,450
繰延税金資産	1,477,774	1,520,526
退職給付に係る資産	1,111,165	1,202,152
その他	1,879,095	2,406,616
貸倒引当金	△283,698	△309,158
投資その他の資産合計	6,746,098	7,180,587
固定資産合計	16,389,313	16,729,645
資産合計	46,922,658	47,168,062

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,703,933	3,082,271
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
リース債務	120,687	82,599
未払法人税等	1,231,767	893,059
賞与引当金	2,315,670	2,308,230
ポイント引当金	2,275,174	2,292,538
その他	3,819,902	3,671,952
流動負債合計	12,567,135	12,330,651
固定負債		
リース債務	118,887	83,632
株式給付引当金	132,864	128,502
退職給付に係る負債	294,355	308,964
資産除去債務	397,222	399,064
その他	91,139	98,481
固定負債合計	1,034,470	1,018,645
負債合計	13,601,605	13,349,296
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,796,274	1,796,274
利益剰余金	31,961,063	32,314,938
自己株式	△3,334,616	△3,316,919
株主資本合計	32,801,428	33,173,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,747	67,639
為替換算調整勘定	700,872	732,540
退職給付に係る調整累計額	△360,639	△342,048
その他の包括利益累計額合計	327,485	458,131
非支配株主持分	192,139	187,633
純資産合計	33,321,053	33,818,765
負債純資産合計	46,922,658	47,168,062

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	32,027,300	31,688,495
売上原価	20,272,496	19,004,089
売上総利益	11,754,803	12,684,406
販売費及び一般管理費	9,973,250	10,320,541
営業利益	1,781,552	2,363,864
営業外収益		
受取利息	12,110	17,237
受取配当金	9,202	7,048
持分法による投資利益	4,470	2,762
受取保険金及び配当金	25,961	24,729
その他	26,795	47,104
営業外収益合計	78,539	98,882
営業外費用		
支払利息	4,273	2,640
投資事業組合運用損	40,007	19,088
固定資産除却損	3,707	27,060
為替差損	60,504	—
貸倒引当金繰入額	—	24,419
その他	7,534	8,535
営業外費用合計	116,028	81,744
経常利益	1,744,064	2,381,003
特別利益		
投資有価証券売却益	197,643	3,936
事業譲渡益	1,588,041	—
特別利益合計	1,785,685	3,936
特別損失		
減損損失	—	334,586
投資有価証券評価損	382,626	76,999
その他	20,000	—
特別損失合計	402,626	411,586
税金等調整前中間純利益	3,127,122	1,973,353
法人税等	1,115,110	744,768
中間純利益	2,012,012	1,228,585
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△5,670	8,190
親会社株主に帰属する中間純利益	2,017,682	1,220,394

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	2,012,012	1,228,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△242,625	78,105
為替換算調整勘定	△34,483	33,164
退職給付に係る調整額	△3,172	18,590
その他の包括利益合計	△280,281	129,860
中間包括利益	1,731,731	1,358,445
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,740,570	1,351,041
非支配株主に係る中間包括利益	△8,839	7,404

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,127,122	1,973,353
減価償却費	638,058	554,754
減損損失	—	334,586
のれん償却額	170,567	165,666
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△319,390	△90,987
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16,858	13,866
賞与引当金の増減額(△は減少)	131,802	△13,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,397	26,267
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△67,007	17,364
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△36,624	△4,362
受取利息及び受取配当金	△21,312	△24,286
持分法による投資損益(△は益)	△4,470	△2,762
支払利息	4,273	2,640
投資事業組合運用損益(△は益)	40,007	19,088
固定資産除却損	3,707	27,060
投資有価証券売却損益(△は益)	△197,643	△3,936
事業譲渡損益(△は益)	△1,588,041	—
投資有価証券評価損益(△は益)	382,626	76,999
売上債権の増減額(△は増加)	△704,228	△2,869,355
棚卸資産の増減額(△は増加)	△583,507	△848,619
仕入債務の増減額(△は減少)	△621,041	370,186
未払消費税等の増減額(△は減少)	△164,269	△114,184
その他	70,584	△531,220
小計	224,956	△920,978
利息及び配当金の受取額	21,312	24,286
利息の支払額	△4,747	△2,640
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	248,990	△1,150,229
その他	△7,784	14,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,727	△2,034,864

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△159,026	△58,486
無形固定資産の取得による支出	△467,696	△696,494
投資有価証券の取得による支出	△21,106	△766
投資有価証券の売却による収入	418,900	76,133
貸付けによる支出	△1,100	△1,450
貸付金の回収による収入	6,775	620
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△411,490	—
事業譲渡による収入	2,036,225	—
差入保証金の差入による支出	△30,832	△37,095
差入保証金の回収による収入	3,317	42,143
投資事業組合からの分配による収入	2,480	133,980
その他	23,565	18,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,400,013	△523,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△100,000
リース債務の返済による支出	△83,645	△76,595
非支配株主からの払込みによる収入	872	898
配当金の支払額	△1,655,333	△867,779
その他	△38,160	△12,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,776,267	△1,056,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,419	46,947
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	86,053	△3,567,271
現金及び現金同等物の期首残高	11,940,803	16,492,126
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,026,857	12,924,855

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	21,691,312	6,609,153	3,726,834	32,027,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	21,691,312	6,609,153	3,726,834	32,027,300
セグメント利益	227,189	1,186,766	367,597	1,781,552

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「マーケティング支援(消費財・サービス)」セグメントにおいて、株式会社ドコモ・インサイトマーケティングの株式を取得し連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては2,198,676千円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	21,790,497	6,474,556	3,423,441	31,688,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	21,790,497	6,474,556	3,423,441	31,688,495
セグメント利益	630,503	1,547,650	185,711	2,363,864

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスインテリジェンス」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては334,586千円であります。